

岡山県公報

岡山県
岡山県岡山市内山下二丁目4番6号
定価 1箇月2,330円

監 査 公 表

●岡山県監査公表第四号
地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第四項の規定により実施した県事務所に係る平成十六年度分の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。
平成十七年十二月二十二日

岡山県監査委員 長 瀬 泰 志
岡山県監査委員 渡 辺 英 一
岡山県監査委員 古 永 謙 一
岡山県監査委員 平 野 温 恵

1 監査の概要

- (1) 監査の対象年度 平成16年度
- (2) 監査実施機関 監査対象170機関のうち
今回24機関について監査を実施した。
- (3) 監査実施方法 監査は、次の方法により実施した。

ア 実地監査
監査委員が、監査対象機関に出向き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した職員による事前調査の結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき関係者から説明を聴する方法によった。

2 監査の結果及び意見

- (1) 知事部局関係
 - ア 監査の結果
 - イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
(本 庁)	

生 活 環 境 部 平成17年11月9日

(指摘事項) 雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となっている。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

平成15年度末	179,550,720円
平成16年度末	179,550,720円
比較増減	0円

保 健 福 祉 部 平成17年11月14日

(指摘事項) 介護共済制度掛金の収入未済額は、減少しているものの、雑入（児童扶養手当返納金、看護学生奨学金貸付金、介護福祉士等修学資金貸付金及び固有地不法占拠損害賠償金）の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

雑入収入未済状況

平成15年度末	38,497,954円
平成16年度末	42,150,322円
比較増減	3,652,368円

心身障害者扶養共済制度掛金収入未済状況

平成15年度末	3,424,030円
平成16年度末	2,891,880円
比較増減	△532,150円

産 業 労 働 部 平成17年10月31日

(指摘事項) 学資金貸付金、財産貸付収入及び中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）の収入未済額は減少しているものの、雑入（自立促進資金貸付金等）の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。損害賠償金か？085,276円となっている。また、公用車の交通事故が発生し、交通事故の発生防止に努めること。公用車の運行管理には十分留意し、交通事故の発生防止に努めること。

生業・修学資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	266,272,435円
---------	--------------

平成16年度末	260,664,635円
比較増減	△5,607,800円

財産貸付収入（中小企業従業員住宅賃料等）収入未済状況

平成15年度末	19,752,578円
平成16年度末	18,857,366円
比較増減	△895,212円

雑入（自立促進資金貸付金等）収入未済状況

平成15年度末	12,246,961円
平成16年度末	20,426,261円
比較増減	8,179,300円

中小企業支援資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	1,364,179,610円
平成16年度末	1,260,524,538円
比較増減	△103,655,072円

農	林	水	産	部	平成17年11月1日
---	---	---	---	---	------------

(指摘事項)
林業改善資金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	15,171,110円
平成16年度末	17,758,666円
比較増減	2,587,556円

土	木	部	平成17年11月8日
---	---	---	------------

(指摘事項)
土木使用料（住宅使用料）の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成15年度末	133,167,918円
---------	--------------

平成16年度末	135,308,971円
比較増減	2,141,053円

(県民局及び県民局支局)

備前岡山県民局(旧建設事務所及び旧児島湖流域浄水事務所を含む。)

平成17年10月18日
～10月19日

(指摘事項)
岡山県港湾整備事業の収入未済額は減少しているものの、生活保護費返納金等、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び土木使用料の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	884,330円
平成16年度末	1,204,125円
比較増減	319,795円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	25,418,579円
平成16年度末	25,625,828円
比較増減	207,249円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	42,912,250円
平成16年度末	53,856,608円
比較増減	10,944,358円

土木使用料収入未済状況

平成15年度末	10,485,472円
平成16年度末	11,206,844円
比較増減	721,372円

岡山県港湾整備事業収入未済状況

平成15年度末	3,640,620円
---------	------------

平成16年度末	3,564,745円
比較増減	△75,875円

(旧玉野建設事務所分) 県港湾整備事業の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

土木使用料収入未済状況

平成15年度末	23,311,348円
平成16年度末	27,840,130円
比較増減	4,528,782円

岡山県港湾整備事業収入未済状況

平成15年度末	1,862,645円
平成16年度末	2,692,450円
比較増減	829,805円

備(旧) 前 東 民 地 局 振 興 備 局 支 分) 局	平成17年10月18日 ～10月19日
--------------------------------	------------------------

(指摘事項) 生活保護費返納金等、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び土木使用料の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	4,715,108円
平成16年度末	5,505,108円
比較増減	790,000円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	1,517,737円
平成16年度末	2,122,411円
比較増減	604,674円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	8,034,262円
---------	------------

平成16年度末	8,275,013円
比較増減	240,751円

土木使用料収入未済状況

平成15年度末	1,798,621円
平成16年度末	1,860,402円
比較増減	61,781円

備(旧) 中 倉 敷 地 方 振 興 民 局 分) 局	平成17年10月11日 ～10月12日
------------------------------	------------------------

(指摘事項) 生活保護費返納金等の収入未済額はやや減少しているものの、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び土木使用料の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	2,406,166円
平成16年度末	2,334,226円
比較増減	△71,940円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	4,048,521円
平成16年度末	4,299,618円
比較増減	251,097円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	6,826,000円
平成16年度末	10,808,000円
比較増減	3,982,000円

土木使用料収入未済状況

平成15年度末	3,176,700円
平成16年度末	5,809,028円
比較増減	2,632,328円

備 中 井 笠 民 地 局 方 振 興 笠 局 支 分 局) 平成17年10月11日
 (旧) 備 中 井 笠 民 地 局 方 振 興 笠 局 支 分 局) 平成17年10月12日

(指摘事項)
 母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。また、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。また、公用車の交通事故が発生し、損害賠償金が1,512,820円となっている。公用車の運行管理には十分留意し、交通事故の発生防止に努めること。

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	2,006,229円
平成16年度末	3,161,351円
比較増減	1,155,122円

備 中 井 笠 民 地 局 方 振 興 笠 局 支 分 局) 平成17年10月11日
 (旧) 備 中 井 笠 民 地 局 方 振 興 笠 局 支 分 局) 平成17年10月12日

(指摘事項)
 生活保護費返納金等の収入未済額はやや減少しているものの、農業改良資金貸付金の収入未済額が2,090,565円となっている。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	3,330,560円
平成16年度末	2,683,060円
比較増減	△647,500円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	2,090,565円
平成16年度末	2,090,565円
比較増減	0円

美 旧 津 山 地 方 振 興 民 局 分 局) 平成17年9月14日
 (旧) 美 旧 津 山 地 方 振 興 民 局 分 局) 平成17年9月15日

(指摘事項)
 母子・寡婦福祉資金貸付金及び農業改良資金貸付金の収入未済額はやや減少しているが、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。また、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。また、前払金の支出が適切でないものか認められ、支出に当たっては、根拠等を十分確認の上、適切な事務処理を行うこと。

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	26,017,426円
平成16年度末	25,914,147円
比較増減	△103,279円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	6,316,310円
平成16年度末	5,774,358円
比較増減	△541,952円

美 作 井 笠 民 地 局 方 振 興 民 局 支 分 局) 平成17年9月14日
 (旧) 美 作 井 笠 民 地 局 方 振 興 民 局 支 分 局) 平成17年9月15日

(指摘事項)
 農業改良資金貸付金の収入未済額はやや減少しているが、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	24,476,671円
平成16年度末	24,436,671円
比較増減	△40,000円

(県民局関係県事務所)

水 島 港 湾 事 務 所 平成17年8月24日

(指摘事項)
 岡山県港湾整備事業の収入未済額がやや増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

岡山県港湾整備事業収入未済状況

平成15年度末	3,428,280円
平成16年度末	3,478,280円
比較増減	50,000円

(4) 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(本 庁)

政策審議監、知事室、国体・障害者スポーツ大会局及び総務部	振興部	平成一七年度末	平成17年11月14日
企画委員会	振納事務	平成17年10月31日	平成17年11月14日
企出議員労監	事務	平成17年11月1日	平成17年11月9日
	事務	平成17年10月31日	平成17年11月9日

(県民局支局)

備(美)	中 旧 高 庭 民 地 局 方 局 高 振 興 支 分 局)	平成17年10月11日 平成17年10月12日 平成17年9月14日 平成17年9月15日
------	---------------------------------	--

イ 監査意見

(ア) 収入未済の解消について

平成16年度末における収入未済額は、前年度末に比べ増加している。公平負担の原則及び財源確保の観点から、債務者の状況を把握し、債務者及び連帯保証人への適切な催告など効果的な督促等に努め、未収金の解消を図ること。

さらに、新たな未収金の発生防止に努めること。

(イ) 契約関係事務について

各種契約事務においては、競争原理導入への努力が認められるものの、依然として随意契約によるものが多数見受けられる。

契約の締結に当たっては、安易に随意契約とすることなく、随意契約理由、適用条項等を十分精査の上、可能な限り競争原理を働かせることとし、競争性、公平性及び透明性をより高めるよう努めること。

(ウ) 情報システムの保守委託について

情報システムの保守委託については、慣例的な内容の随意契約を締結しているものが見受けられる。

契約に当たっては、業務実績を踏まえ、業務内容及び積算根拠を十分精査した上で契約を締結すること。

(エ) 高額機器類等のリース契約について

高額機器類等のリース契約が多数見受けられるが、契約に当たっては、コスト、メンテナンスサービス等について、購入する場合との比較検討を十分行った上で契約を締結すること。

(オ) 保有車両（公用車）の利活用について

公用車の年間稼働日数が少ないものか認められる。使用状況をチェックするとともに、使用見込みのないものは、管理換え又は廃棄処分を行うなど、効率的な使用に努めること。

(カ) 交通事故の防止について

職員の交通事故については、職場会議等を通じてその防止に努めているものの、依然として公用車による事故が発生している。

職員の交通安全意識及び県有財産管理意識の一層の高揚を図るなど、事故の発生防止に努めること。

(キ) 未登記の解消について

過年度に取得した公共用地に係る登記処理について、一部は解消されているものの、平成16年度末で未登記のものが未だ272筆ある。

計画的に未登記の解消に努めること。

(2) 教育委員会関係

ア 監査の結果

(イ) 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(教育委員会)

教 育	平成一七年度末	平成17年11月8日
-----	---------	------------

(指摘事項)
高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成15年度末	213,542,673円
平成16年度末	251,907,220円
比較増減	38,364,547円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成15年度末	92,460,718円
平成16年度末	110,174,363円
比較増減	17,713,645円

(イ) 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認め

各種契約事務においては、競争原理導入への努力が認められるもの、依然として随意契約によるものが多数見受けられる。

契約の締結に当たっては、安易に随意契約とすることなく、随意契約理由、適用条項等を十分精査の上、可能な限り競争原理を働かせることとし、競争性、公平性及び透明性をより高めるよう努めること。

(イ) 情報システムの保守委託については、慣例的な内容の随意契約を締結している情報システムの保守委託については、慣例的な内容の随意契約を締結しているものが見受けられる。

契約に当たっては、業務実績を踏まえ、業務内容及び積算根拠を十分精査した上で契約を締結すること。

(ロ) 高額機器類等のリース契約については、高額機器類等のリース契約が多数見受けられるが、契約に当たっては、コスト、メンテナンスサービス等について、購入する場合との比較検討を十分行った上で契約を締結すること。

(ハ) 保有車両（公用車）の利活用について
公用車の年間稼働日数が少ないものが見られる。使用状況をチェックするとともに、使用見込みのないものは、管理換え又は廃棄処分を行うなど、効率的な使用に努めること。

(ニ) 交通事故の防止について
職員の交通事故については、職場会議等を通じてその防止に努めているものの、依然として公用車による事故が発生している。
職員の交通安全意識及び県有財産管理意識の一層の高揚を図るなど、事故の発生防止に努めること。

られなかった機関は、次のとおりである。

該当なし

イ 監査意見

(イ) 収入未済の解消について
平成16年度末における収入未済額は、前年度末に比べ増加している。公平負担の原則及び財源確保の観点から、債務者の状況を把握し、債務者及び連帯保証人への適切な催告など効果的な督促等に努め、未収金の解消を図ること。
さらに、新たな未収金の発生防止に努めること。

(ロ) 契約関係事務について
各種契約事務においては、競争原理導入への努力が認められるもの、依然として随意契約によるものが多数見受けられる。
契約の締結に当たっては、安易に随意契約とすることなく、随意契約理由、適用条項等を十分精査の上、可能な限り競争原理を働かせることとし、競争性、公平性及び透明性をより高めるよう努めること。

(ハ) 情報システムの保守委託について
情報システムの保守委託については、慣例的な内容の随意契約を締結しているものが見受けられる。
契約に当たっては、業務実績を踏まえ、業務内容及び積算根拠を十分精査した上で契約を締結すること。

(ニ) 高額機器類等のリース契約について
高額機器類等のリース契約が多数見受けられるが、契約に当たっては、コスト、メンテナンスサービス等について、購入する場合との比較検討を十分行った上で契約を締結すること。

(3) 公安委員会関係

ア 監査の結果

(イ) 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。
該当なし

(ロ) 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
(公安委員会)	
警 察 本 部	平成17年11月8日

イ 監査意見

(イ) 契約関係事務について